

号外

2012/12/6



OPEN オープンユニオン 岐阜大学職員組合ニュース UNION



岐阜大学職員組合発行

〒501-1193 岐阜市柳戸1番1
Tel. 内線 9552 Fax 058-230-1118
E-mail: kumiai@gifu-u.ac.jp
HomePage: 岐阜大学職員組合 (検索)

～12月期の勤勉手当の減額が回避されました！～
大学当局関係者のご努力に感謝します。ただし、名大では期末手当も減額回避です。

が、、来年1月から退職金が大幅に下がってしまう！？

職員組合は団体交渉を要求しました

国家公務員の退職金を引き下げる法律の成立（11月16日）を受けて、岐阜大学でも退職金を引き下げる就業規則改定案が提示されました。国家公務員の場合と同様に、平成25年（2013年）1月から段階的に引き下げていき、平成27年（2015年）以降に退職する職員の退職金は、現在の水準よりも数百万円減額されてしまうという内容です（裏面の資料を参照してください）。

職員組合は、以下のような要求事項について、11月22日に団体交渉を申し入れました。

- ・合理的な理由がなく、また、職員に対する十分な周知や職員の同意がない状況で退職金引き下げを実施することは、一方的な不利益変更にあたるので、行わないこと。
- ・希望する職員全員が参加できる日時と場所を設定して、退職金に関する説明会を早急に開催すること。
- ・希望する職員全員に、退職金見込み額を書面で提示すること。

12月4日に団体交渉に向けた事務折衝を行いました。

まず、12月12日前後に第1回目の団体交渉を行うことを合意しました。

退職金を引き下げる「理由」として、「国立大学法人職員の給与は国家公務員に準拠するという平成16年の通知がある。国家公務員よりも高い水準の退職金は文科省に請求できない。もし国家公務員よりも高い水準の退職金を支払う場合は、差額を大学独自で補填しなくてはならないが、それは難しい。「ない袖はふれない」「官民格差の是正」という2点が法人側から出されました。それに対して組合からは、「重大な不利益変更を伴う規則改正を拙速に行うことは認められない。合理的な理由と内容を職員に説明すべき」「もともと岐阜大学職員は国家公務員よりも給与水準が低い。さらに下げると、官民格差是正どころか、逆に民間よりも低い水準になってしまう」「労働条件は、労使の交渉で決めるという原則から外れている」という意見を述べました。

職員に対する説明については、法人側から「希望する職員へ退職金の試算を文書で通知する用意がある」という回答を得ました。全体説明会については、法人側からは難色を示されましたが、組合からは「職員にきちんと説明すべき」と開催を要求しました。団体交渉で再度要求します。

また、今年度引き下げた給与の返還を求める団体交渉要求書をこの場で提出し、受理されました。その際に、「今年度の運営費交付金が満額配分されるのか引き下げされるのかについての情報は、岐阜大学には入っていない」「勤勉手当の減額を回避するために、学長が各方面に働きかけて財源を工面したらしい」という情報を得ました。

職員組合は今後、過半数代表とも連携して、給与・退職金引き下げ問題に対応していきたいと思っております。

【資料】

<規則改訂案>

職員退職手当規則の改正

調整率の引き下げ（第9条及び附則第2条）

- 調整率を全ての退職者に適用し段階的に引き下げる

現行	104/100
平成25年1月1日～	98/100
平成25年10月1日～	92/100
平成26年7月1日～	87/100

※退職手当額＝退職日本給月額×退職理由別・勤続年数別支給率
×調整率＋調整額（職責加算）

調整率の引き下げに伴う経過措置の改正
（附則第3条及び附則第4条）

- 平成18年の規則改正により設けられた経過措置についても、調整率の引き下げに合わせて引き下げる

<退職金減額の例（職員組合が試算しました）>

* 勤続年数35年、定年退職する教育職員（教授）、事務職員（課長補佐）の退職金をそれぞれ、3600万円、2400万円と想定して、試算した結果

平成25年3月に退職する場合（104／100→98／100）

教育職員：現行3600万円→減額後3392万円（210万円減）

事務職員：現行2400万円→減額後2261万円（140万円減）

平成26年3月に退職する場合（104／100→92／100）

教育職員：現行3600万円→減額後3185万円（415万円減）

事務職員：現行2400万円→減額後2123万円（277万円減）

平成27年3月に退職する場合（104／100→87／100）

教育職員：現行3600万円→3011万円（589万円減）

事務職員：現行2400万円→2007万円（393万円減）

* 職員組合のホームページにも資料がアップされています。